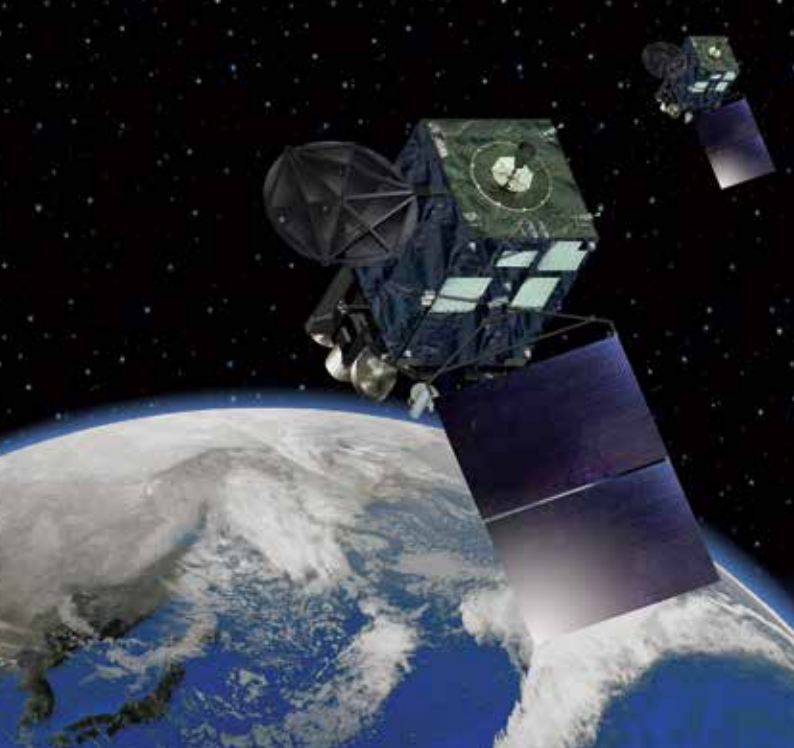




# 気象庁

## 職員募集案内



Japan  
Meteorological  
Agency



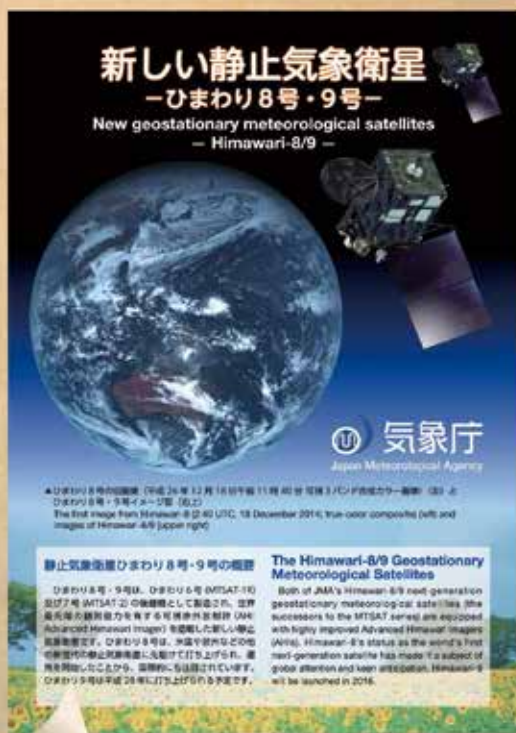
我が国は、大雨や暴風、地震と津波、火山噴火などによる災害をたびたび受けてきました。気象庁はこれらの自然現象を常時監視すると共に、気象、地震、津波、火山活動などに関する情報を発表しています。気象庁が発表する情報は、自然災害から国民の生命・財産を守るための防災気象情報のほか、交通の安全を支援する交通安全情報、農業、電力、観光などの各種産業活動を支援する産業情報、国民の日常生活に役立つ生活情報、さらには人類の将来に警鐘をならす地球温暖化など地球環境に関する情報などがあり、各方面で多彩な役割を果たしています。

## プロフェッショナルとしての使命。

また、気象、地震、津波などの現象は、国境を越えて及ぶことから、これらを把握するには国際的な協力が必要であり、気象庁は、各国の気象機関や国連の世界気象機関との緊密な連帯を図っています。

このように、自然災害から国民の安全を守り、地球環境の保全に寄与し、生活や産業を支える「気象のプロフェッショナル集団」。それが気象庁なのです。





●平成28年11月2日打ち上げ  
(ひまわり9号)

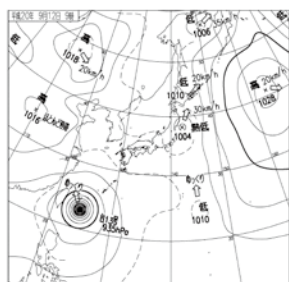
## C O N T E N T S

観測・予報業務	4・5
地震火山業務	6
地球環境・海洋業務	7
総合職（院卒者・大卒程度）採用関連	8
一般職（大卒程度）技術系採用関連	9
総務・人事・会計業務など	10
一般職（大卒程度）事務系採用関連	11
先輩の声	12
採用者の声	13
女性採用拡大など	14・15
福利厚生・研修関連	16
Q&A	17
組織図など	18・19

# より高い精度と信頼関係を求めて

## 【地方気象台の観測・予報業務】

自然現象による災害を未然に防ぐためには、現象を正確に把握した上で気象情報を作成することが求められます。そのためには、降水量、気温、気圧、湿度などのきめ細かな観測が必要不可欠となります。全国約 60 か所の気象官署（地方気象台や測候所）では、気温や降水量などの観測を 24 時間体制で行っております。観測データは決められた時間に国内外にリアルタイムに伝えられ、天気予報や気候変動の監視などに利用されています。



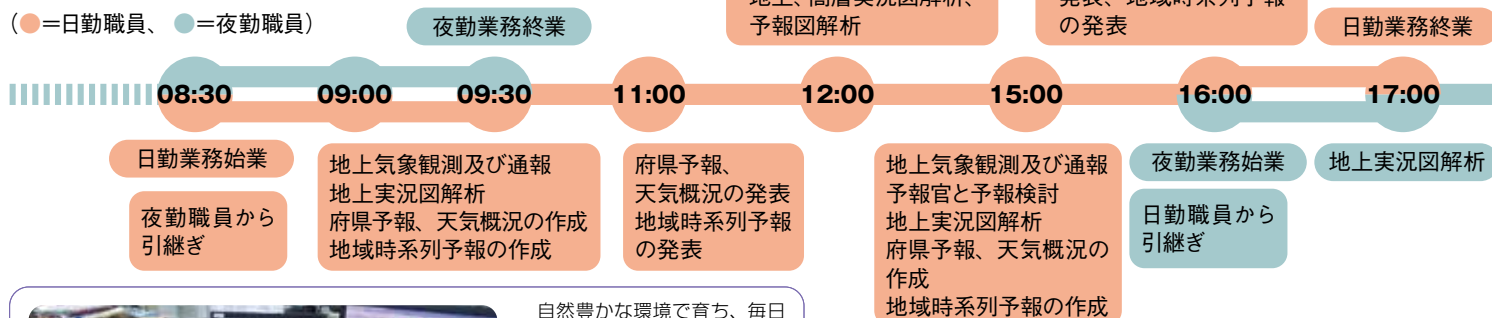
地上実況図



測器（視程計）点検中

### ■観測予報業務のタイムスケジュール

（●＝日勤職員、●＝夜勤職員）



### 大 張 絵 美

（平成25年度一般（大卒）物理合格 平成26年4月採用）

青森地方気象台

平成26. 4 山形地方気象台

平成28. 4 現職

自然豊かな環境で育ち、毎日

の通学路の空を見上げながら歩

いていた私は、小さい頃から雲や天気

に興味を持っていました。小学5年生のとき、地元・秋田地方気象台

のお天気フェアをきっかけに気象台の存在を知りました。中学2年生のときには職場体験学習で再び秋田地方気象台を

訪問し、高層気象観測のための気球を揚げたり、雲の観測や予報ができるまでの流れを教えていただいたりする中で、

気象のおもしろさを改めて認識し、将来気象台で働きたいという気持ちがより一層大きくなっていきました。大学在

学中には大雨や大雪、そして東日本大震災を経験し、防災・減災に貢献できるという観点からも気象庁で働きたいと

思うようになりました。

現在配属されている青森地方気象台では、気象の観測や実況監視、観測機器の保守点検作業を中心に、青森県

の天気予報作成の補助作業、地震火山業務、各種通信機器の保守点検作業などさまざまな業務に携わっています。

多岐に亘る分野であるため、覚えることも多い一方で、自然現象が相手なので、日々新しい発見があります。また、

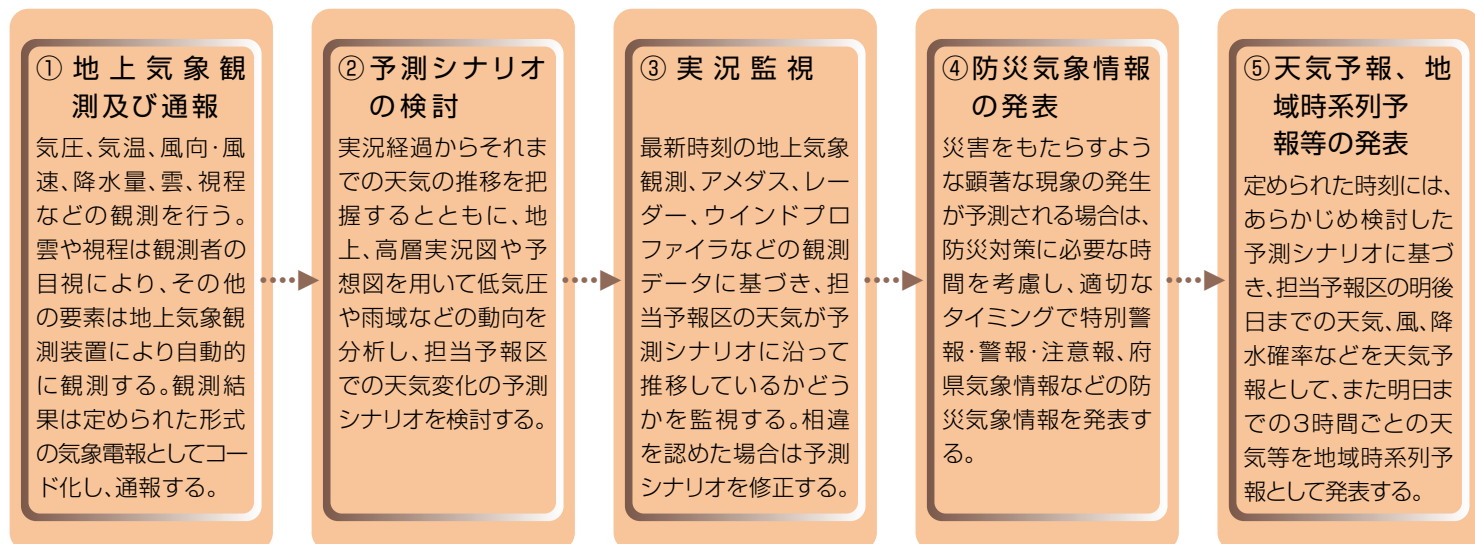
警報を発表したときや、地震などの災害が発生したときの職場では、言い表せないほどの緊迫感が漂っていますが、

私の行う仕事が防災・減災に繋がると思うと非常にやりがいのある仕事です。

このほか、地域住民を対象とした防災知識の普及啓発イベントへの参加、学生の見学対応などの広報業務も行っ

ています。人々の生活と気象は切っても切れない関係であり、それだけ国民の関心は高いです。しかし、見学対応をし

## ■地方気象台観測・予報業務の流れ







## 高畑 一成

(平成15年度Ⅱ種(物理)合格 平成15年10月採用)

下関地方気象台技術専門官

平成15.10 輪島測候所高層課

平成16.4 輪島測候所技術課

平成17.3 東京管区気象台総務部業務課

平成17.10 気象庁総務部総務課広報室

平成20.4 気象庁予報部予報課

平成22.4 福岡航空測候所大分空港出張所

平成25.4 福岡管区気象台技術部地震火山課火山監視・警報センター

現業班技術主任

平成27.4 福岡管区気象台気象防災部防災調査課調査係技術主任

平成28.4 現職

入庁前に建設業や農業を手伝う機会があり、学生時代に学んだ気象の知識を生かして、必要とされている方に気象情報を提供する仕事をしたいと考えようになりました。

現在は気象観測を行うとともに、天気予報や警報・注意報などの発表を補助する仕事をしています。また、観測データの精度を維持するために観測装置の保守・点検や予報精度の向上を目指した調査も行っています。

以前勤めていた大分空港では、山口県上空の積乱雲が見える日や、愛媛県の風車が数えられるほど見通しが利く日、滑走路だけが霧に覆われる日もあり、日々の変化に驚きました。また、観測のため頻繁に外に出ますので、朝焼けや夕焼けに染まる雲を見られる機会も増えました。現在勤務している下関地方気象台では、夜勤の度に門司の夜景が見られます。異動で苦労することもあります。その場所でごそ得られる貴重な経験もたくさんありました。

報道機関や防災担当者からの問い合わせもあり、予測の誤差幅が大きくなるときは予報を簡潔かつ正確に伝えることに難しさを感じます。一方で気象庁には様々な技能を持った職員がおりますので、課題が見つければ解決までの道筋を教えてくださいる人も誰かしら見つかります。まだ課題は多いですが、日々先輩後輩に助けられながら働いています。

地上気象観測及び通報  
地上実況図解析

地上気象観測及び通報  
予報官と予報検討  
地上実況図解析  
府県予報、天気概況の作成  
地域時系列予報の作成

地上気象観測及び通報  
地上実況図解析

夜勤業務終業

18:00

21:00

03:00

05:00

06:00

08:30

09:30

地上気象観測及び通報  
地上気象観測原簿作成  
地上、高層実況図解析、  
予報図解析

府県予報、天気概況の発表  
地域時系列予報の発表

日勤業務始業

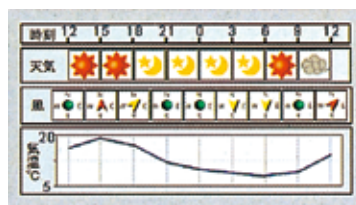
夜勤職員から  
引継ぎ

ている中で「気象庁がこんな業務をしているなんて知らなかった」「発表される情報をよく見て行動しようと思った」という声をよく聞きます。私たちが発信する情報が国民一人ひとりに確実に伝わり、適切に行動していただけようになればと常々思っています。

気象や防災に興味のある方、やりがいのある仕事をしたい方、ぜひ一緒に働きませんか。



予報検討風景



地域時系列予報

## Q&amp;A

## 台風・大雨時等の体制について

**Q** 台風の接近や大雨が予想される場合の勤務は、どうなるのですか？

**A** 通常よりも勤務する職員を増やし、現業の体制を強化しています。

**Q** 台風・大雨時にはどのような仕事をしますのですか？

**A** 各種警報・注意報、気象情報を作成、発表したり、警報・注意報などの解説を行います。台風が接近する場合は、関係省庁、地方自治体、マスコミなどを対象に説明会を開催します。

**Q** 特別警報・警報・注意報はどのような時に発表するのですか？

**A** さまざまな観測資料や数値予報をもとに現象の予測を行い、大雨や暴風により災害が起こるおそれのあるときは注意報を、重大な災害が起こるおそれのあるときは警報を、さらに、重大な災害が起こるおそれが著しく大きいときは特別警報を、あらかじめ定めた基準に基づいて発表します。

**Q** 台風・大雨時の勤務は、大変ではないですか？

**A** 台風・大雨の勤務は、実況の収集・把握などの業務や気象情報を関係省庁、地方自治体、マスコミなどに発表するなど重要な業務が多くなり、大変責任が重くなります。

# 地震・津波・火山災害から人々の安全を守るために

## 【管区・沖縄気象台の地震火山業務】

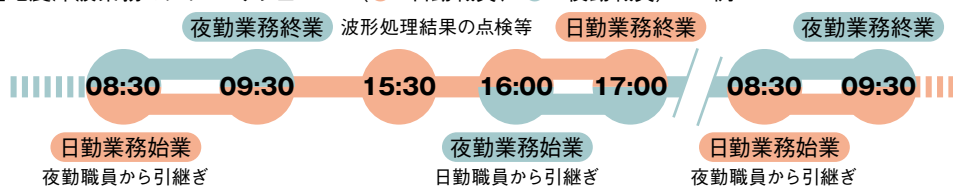
日本ではこれまでに、東北地方太平洋沖地震、熊本地震、御嶽山噴火、口永良部島噴火などによる多くの地震・津波・火山災害に見舞われています。気象庁は、こうした災害を防止・軽減するために、地震・火山活動を常時監視し、大地震や火山噴火が発生した場合などには、迅速に緊急地震速報、津波警報・注意報、地震情報、津波情報、噴火速報、噴火警報などを発表しています。

### 地震・津波業務

全国各地に設置している地震計のデータは、気象庁本庁及び大阪管区気象台に常時集約され、24時間体制で監視を行っています。大きな地震が発生した場合、緊急地震速報を自動的に発表するとともに、地震や震源に関する情報を速やかに発表しています。津波の発生が予測される場合には3分程度で津波警報等や、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなど、津波に関する詳細の情報（津波情報）を発表しています。これらは、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール）等で国民の皆さんに迅速に伝達されるほか、関係省庁、地方自治体の初動対応の判断材料や住民の的確な行動を支援する防災情報としても広く活用されています。

このほか、研究機関などが整備した地震計のデータも一元的に集約し、日夜発生している体に感じない地震を含めて、管区気象台などで震源を決定しています。これらのデータや解析結果は、報道発表等を通じた地震活動の状況の解説や、我が国の地震に関する調査研究などに広く活用されています。

#### ■地震津波業務のタイムスケジュール（○＝日勤職員、●＝夜勤職員）※一例



※地震津波情報の発表、地震活動解析・評価、波形処理は随時行っています。



#### 環境優佳

（平成25年度一般職大卒＜物理＞合格 平成26年4月採用）

札幌管区気象台気象防災部地震火山課

平成26. 4 現職

私は大学時代まで青森県で育ち、大学1年生の時に東北地方太平洋沖地震が発生しました。地震・津波による災害のスケールの大きさに改めて驚き、地震についてもっと知りたいと思い勉強を始めました。自然災害の中で、地震・津波は事前に予測することは困難ですが、地震・津波が発生した際の情報は防災対応において極めて重要な防災情報であり、この情報を発表している気象庁で働くことを意識しました。

現在は北海道の地震活動の監視や震度の管理などの業務に従事しています。入庁する前までは、地震発生時にコンピュータが自動で津波警報や地震情報を発表していると思っていましたが、実際には人の手を介して情報発表されています。このように、普段何気なくテレビ等を通じて見聞きする情報を発表するには、観測機器やシステムが正常に動作していることが重要で、日頃の点検をはじめとした維持管理をする必要があります。地震が発生した時にどこで被害が生じているか把握するためには、気象庁が発表している情報は必要不可欠なものです。災害予測の最先端に位置する気象庁で働くことは、責任感を求められますが、それをを超えるやりがいを感じることができます。これからも住民の方々の方々の命を守る組織の一員として、迅速かつ的確に情報発表ができるよう日々仕事に励んでいます。

### 火山業務

日本には110の活火山があり、世界でも有数の火山国です。気象庁では、そのうち活動の活発な火山に地震計、GNSS、傾斜計、監視カメラなどの機器を整備して、気象庁本庁の火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センターに集約し、24時間体制で監視を行っています。また、このほかにも、火山の現地観測を行い、火口の温度、噴気や地熱地帯の状況、噴出物などの調査を行っています。

これらの観測データに異常が認められた場合は、噴火警報などを発表しています。これらは、地元自治体による入山規制や周辺住民への避難指示の判断などに活用されています。

#### ■火山業務のタイムスケジュール（○＝日勤職員、●＝夜勤職員）※一例



※火山情報の発表、地殻変動監視、火山の遠望観測及び波形観測は、随時行っています。



#### 雑山 浩秀

（平成15年度Ⅱ種（物理）合格 平成16年4月採用）

福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター火山機動観測班技術専門官

平成16. 4 那覇航空測候所観測課

平成17. 3 南大東島地方気象台技術課

幼少期に平成3年の台風第19号（リンゴ台風）で被災し、自然現象に対する脅威を感じたことが、地球科学に興味を持つ契機となりました。その後、大学で地球科学を学び、気象庁に入庁しました。

様々な職場での勤務を経て、現在は九州地方の火山の監視・評価と、噴火警報などの情報発表を行っています。職場の現業室では、各火山の遠望監視画像や、火山に設置された地震計の波形などが大型モニターにリアルタイムで映し出されています。噴火や爆発、または規模の大きな火山性地震や火山性微動などの異変が起こると、室内にアラーム音が流れ、速やかに緊急作業に取り組みます。火山は急に噴火することもあります。事前に山体の膨張などの前兆現象を検知できることもあります。九州地方は活発な火山が多く、緊急作業も多いことから、異変をいち早く検知し、一刻も早く情報を発表できるように、常日頃より緊張感を持って業務に当たっています。

火山に設置された観測機材のメンテナンスや、噴火後の調査のために、現地に出張することもあります。資材を背負って登山し、野外で作業を行うためには、体力と根気が必要ですが、自然現象と直接向き合い、肌で感じることもできる貴重な経験だと感じています。

気象庁の業務は非常に多岐にわたっており、全国各地に多種多様な職場があります。私もこれまでに転勤を重ねてきましたが、新たな職場に移るたびに、今まで知ることのなかった自然現象や、地域の風土、文化に触れることができ、何にも代えがたい貴重な経験ができました。業務を通じて様々な体験ができるところに、気象庁の魅力があると思います。



# 海洋と地球の環境を守るために

## 【観測船での海洋気象観測業務】

海洋は、地球温暖化の原因とされる人為起源の二酸化炭素の約3分の1を吸収して、大気中の二酸化炭素の増加、ひいては地球温暖化の進行を緩和しています。

また、大気との間で熱や水蒸気などをやりとりして、人為的に放出された熱の9割を海洋内部に蓄積するなど、気象の変化や気候変動と密接に関連しています。このため気象庁は、2隻の海洋気象観測船「凌風丸」と「啓風丸」により、北西太平洋で、気温、気圧、風、波浪などを観測するほか、水温、塩分及び二酸化炭素等の化学成分を観測しています。



■ 観測船での海洋気象観測業務のタイムスケジュール（A班B班C班が4時間ごとに交代して24時間常に出発しています）



■ 観測船における仕事の流れ

### 観測準備

観測に用いる機器や機材の準備（機器の動作・設定の確認、海水を採取する容器の準備、分析用試薬の調製など）を行います。

### 観測作業

ウインチを操作して観測機器を海中（最大水深 6,000m まで）に降ろし、水温や塩分を計測するとともに、海水の採取を行います。

### 分析作業

船上では、分析機器を用いて、採取した海水の二酸化炭素や酸素などの化学成分を測定します。

### データ処理

水温・塩分などの観測データや化学成分などの分析結果を整理し、データファイルとして保存します。また、観測終了後すぐに水温、塩分などのデータを電報により気象庁へ通報します。



### 千葉 泰 臣

（平成25年度 一般(大卒)物理合格 平成25年10月採用）

気象庁地球環境・海洋部 海洋気象課

平成25. 10 津地方気象台

平成28. 4 現職

九州の熊本出身という事もあり、幼少から自然豊かな環境で育ち、様々な自然現象と向き合った仕事に従事したく気象庁を志望しました。

現在は海洋気象観測船に乗船し、日本周辺海域及び北西太平洋において天気、風、波浪等の海上気象観測を行い、海面から海底までの水温、塩分、そして国際的協力体制の下で地球温暖化などが

地球環境や気候変動に与える影響を調べるため二酸化炭素濃度等の海洋気象観測を行っています。

乗船勤務中は、高精度高品質な観測成果が得られるよう集中力の維持と責任感を持ち、勤務時間外は特殊な環境での生活が続くため、しっかりと休養を取り、次の勤務へ備えるよう心がけています。

また国内外の寄港地での余暇や航海後の公休を利用し旅行や趣味にあて、次航海へ向けて心と体のケアを行っています。

私自身、平成28年3月までは地上気象観測や注警報発表補助など、現在とは異なった業務を行っていましたが、海という広大な大自然に向き合う貴重な経験を通して、海上・海洋気象観測の重要性和楽しさ、やりがいを感じています。

**Q** 地震や津波が起こった時及び火山が噴火した時の勤務はどうなるのですか？

**A** 地震の規模、津波の規模、火山の状態によりそれぞれ対応が異なりますが、いずれも体制を強化して業務にあたります。なお、津波注意報発表時、大地震発生時、火山に異常が発生した時は、公休の職員であっても直ちに出勤しなければならない場合もあります。

平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震の際には、多くの職員が非常参集し、臨時体制により津波の実況や地震活動の状況を把握し、随時、地震や津波に関する情報を関係省庁、地方自治体、マスコミなどへ発表しました。

**Q** 乗船中の勤務時間以外の過ごし方は？

**A** 乗船中は、1日に16時間の勤務外時間があります。勤務外時間は自由時間で、食事や入浴、睡眠時間などにあてられます。また、人によっては、運動や釣り、野鳥観察、写真撮影といった趣味の時間にあてています。狭い船内なので、おのずと行動に制限はありますが、陸上勤務では得ることができない雄大な自然を満喫することができます。

# 未来の気象庁を担うために

総合職試験合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「工学」、「数理科学・物理・地球科学」及び「化学・生物・薬学」です。

総合職試験採用職員は、気象庁の幹部候補として気象業務の中核を担っていくことを期待されています。

## ■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、気象庁本庁のみで行います。

なお、各省庁人事担当課長会議申合せにより、官庁訪問と採用面接の解禁日は決まっていますので、人事院からのお知らせを確認した上で問い合わせてください。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している日を電話で予約してください。

採用希望時期を延期した方につきましても、同じ日程で行います。

採用官署は、気象庁本庁で、総務部、予報部、観測部、地震火山部、地球環境・海洋部へそれぞれ1～2名ずつ配属しています。

## ■これまでの採用実績

（単位：人）

採用数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	7(0)	8(0)	9(1)	9(2)	9(3)
工 学	0(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(1)
数・物・地	7(0)	7(0)	8(1)	7(2)	8(2)

※平成29年4月1日付け採用予定者は10名（工学、数・物・地、化・生・薬）です。

※数・物・地はⅠ種（理工Ⅲ）を含んだ採用者数になっています。

※（ ）の数字は、女性を内数で示しています。

## Q&A

**Q** 総合職試験の成績は、選考の際どれくらい重視されますか？

**A** 試験合格者は、それぞれの試験区分に応じた基礎的知識を十分満たしていると考えていますので、採用にあたっては、試験の成績ではなく、面接による人物評価の結果を重視しております。  
一般職も同様です。



齋 藤 公一滝

（平成19年度Ⅰ種（理工Ⅲ）合格 平成20年4月採用）

気象庁総務部企画課防災企画室防災調整係長

平成20.4 地震火山部管理課

平成21.4 地震火山部火山課

平成23.4 予報部予報課気象防災推進室

平成25.4 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官  
（調査・企画担当）

平成27.4 現職

学生時代に、中越地震やスマトラ沖地震による津波、三宅島噴火による島民避難の継続など自然災害に関するニュースが飛び交う中で、当時専攻していた「地球科学」を活かした仕事に就きたいと考えたのが気象庁入庁のきっかけでした。

入庁後は、地震火山分野と気象分野の業務経験を経て、現在は「防災」に関する調整等の業務を担当しています。最近も熊本地震や平成28年台風第10号等による災害があり、政府の対策会議等において、気象庁から地震の状況や気象の見通しなどを報告しています。そうした場で、気象庁の情報が政府・関係省庁や現場の災害対応に活用されていく様子を間近に見る機会もあり、適時適切な情報発表・提供の重要性を改めて実感しました。こうした経験は、時にシビアな災害対応の中でもやりがいとなります。

現在の業務では、気象庁内だけでなく関係省庁の職員とやりとりすることも多く、背景となる経験や知識が異なる方々に、専門性が高くなりがちな内容をいかにシンプルに分かりやすく伝えられるかという点には留意しています。この延長には、気象庁が発表する情報を日頃からいかに防災関係機関や国民の方々に理解いただくかということがあると思います。さらには、見聞きした情報を災害時等の防災対応・行動につなげていただけるよう、微力ながら携わっていきたくと考えています。

日本は、世界的にみても自然災害の多い国です。また、少子高齢化が進む一方で情報通信技術が発達するなど社会環境が変化してきており、それに伴って自然災害への対応も変化が求められていると感じます。こうした社会環境の変化も意識しながら、大雨や地震津波・火山噴火等による被害を軽減するために、関係者と連携して、防災気象情報の充実と活用推進に努めていきたいと思っています。



# 気象庁のこれからを支えるために

一般職（大卒程度試験）合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「物理」、「電気・電子・情報」及び「化学」です。

一般職試験採用職員は、気象業務に関する専門的な知識に加え、幅広い視野を有し、時代の変化に柔軟に対応し得る多様な人材が求められています。

なお、意欲と能力のある優秀な職員には、登用の道が開かれています。

## ■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台でそれぞれ行っております。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している官署へ電話で予約してください。

採用官署は全国の官署が対象となりますので、業務説明会及び採用面接を受けた官署の管轄する地域へ採用されるとは限りません。

## ■これまでの採用実績

（単位：人）

全国の採用数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	35(4)	14(1)	77(12)	64(9)	67(20)
物 理	31(4)	14(1)	73(12)	61(8)	60(19)
電気・電子・情報	2(0)	0(0)	3(0)	1(0)	3(0)
化 学	0(0)	0(0)	1(0)	2(1)	4(1)
資源工学(注)	2(0)	—	—	—	—

※平成29年春の採用予定者は63名(物理、電気・電子・情報、化学)です。

※( )の数字は、女性を内数で示しています。

注：旧Ⅱ種試験の試験区分。現行試験ではありません。

### 岸 伸 恵

(平成10年度Ⅱ種(物理)合格 平成11年4月採用)

東京管区気象台気象防災部地球環境・海洋課技術専門官

平成11. 4 広島地方気象台予報課  
平成13. 1 広島地方気象台観測課  
平成13. 4 気象庁観測部環境気象課  
平成15. 4 気象庁予報部通信課国際通信室  
平成16. 4 気象庁予報部情報システム課国際通信室  
平成17. 7 気象庁予報部情報通信課  
平成19. 4 名古屋地方気象台防災業務課  
平成20. 4 名古屋地方気象台防災業務課情報業務係技術主任  
平成20. 7 名古屋地方気象台観測予報課調査係技術主任  
平成23. 4 静岡地方気象台防災業務課防災指導係長  
平成25. 10 静岡地方気象台防災指導係長  
平成27. 4 東京管区気象台気象防災部防災調査課統計係長  
平成28. 4 現職



教育学部出身の私が気象庁に入ろうと決めたのは、官庁訪問で職場を見学して気象台職員の方々とお話したことからです。常に自然を相手にしているためかどこか悠然として、チームワークが大切なためか人を受け入れる穏やかな空気に、ここなら楽しく働くことができると思ったのです。今でもその印象は変わっていません。

若手と呼ばれた頃は気象庁本庁で専門に特化した業務にも携りました。中堅と呼ばれるようになって地方気象台で勤務し、情報の根幹である観測の信頼性を高めるための観測機器のメンテナンスや観測値の品質評価、誰でもできるようにマニュアル化などに取り組みました。さらに、防災気象情報を行政機関に、より有効に利用していただけるように助言を行い、求められた資料を提供していました。また、安全知識の普及啓発活動の一貫として、特別支援学校の生徒向けの説明を企画しました。ここでようやく大学で学んだことが生かされたのです。災害をもたらす自然現象をどのように児童生徒に説明するか悩んでいた先生方から、「とても参考になった、これで授業ができる。」などと言ってくれたことが忘れられません。

現在は管区気象台で勤務しています。本庁が企画する業務を整理し、進め方を考え、ユーザとの最前線に立つ地方の業務が円滑に進むように調整に勤めています。

気象庁では、配属により求められる専門性が異なり、常に新しい知識と考え方に会います。その中で自分の新たな可能性に気づくこともあり、刺激的な毎日を送っています。

ユーザが知りたいことを把握し、どのように伝えるのか、専門性を高めながら、価値の高い情報を生み出せるように日々努力しています。

## Q&A

Q

試験区分と配属先との関係を教えてください。

A

試験区分と配属先の関係はおおむね以下の通りです。

■物理区分

気象庁における全ての技術系の職場

■電気・電子・情報区分

情報・通信部門の職場

■化学区分

環境気象及び海洋気象区分部門の職場

# 専門家集団を支えるために

気象庁の総務部門は、総務、人事、会計、企画調整と大きく分けることができます。総務という言葉のイメージの通り、事務系職員が多くを占めていますが、企画調整の業務については、気象に関する専門的知識を必要とすることから多くの技術系職員が携わっています。事務系の仕事に従事している職員は、気象庁職員全体の約12%ですが、その大部分がこの総務部門に配属されています。

総務部門の仕事は、いわゆる「緑の下の方持ち」的な役割ですが、気象庁の業務を円滑に行う上で重要な土台を支えているといっても過言ではありません。

## 総 務

気象庁本庁総務課では、気象庁全体を束ねるために総合調整業務、秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務、情報公開業務を行っています。さらには、気象業務の評価・考査・調査の実施、取りまとめを行っています。国会との連絡調整に関連する業務もあります。

また、マスコミなどの部外への対応窓口の業務として広報業務があります。広報業務では、他に気象現象に関する証明・鑑定書の発行業務も行っています。

## 人 事

気象庁本庁人事課では、気象庁全職員の採用から退職に至るまでの人事管理などの業務を行っています。

職員の勤務、休暇など職務従事に関すること、職員の採用及び異動などの任免に関すること、俸給及び手当の支給に関することなどの業務を行っています。

また、職員の健康管理、災害補償及び宿舍などの福利厚生に関することも行っています。

さらに、職員のスキルアップを図るための教養及び訓練などの研修計画を立てています。

## 会 計

気象庁本庁経理管理官、調達管理室、施設物品管理室では、気象業務を遂行する上で必要な予算要求を行っている他、気象衛星やスーパーコンピュータをはじめ各種観測機器など、気象業務に必要な物品などの調達と管理業務を行っています。

調達情報は気象庁ホームページで公開しています。

また、気象庁が所有する土地・建物・船舶などの国有財産の管理も行っています。

さらに調達に係わる業者登録のための資格審査受付業務や予算の執行に伴う会計の監査を実施しています。

## 企画調整

気象庁本庁総務部には、技術系部局の総合的な企画調整を行う企画課、情報利用推進課、航空気象管理官があります。

気象庁の所掌事務に関する政策・制度の企画立案、関係省庁や地方自治体、または他の国々や国際機関との調整など基本計画の策定に必要な業務を行っています。

また、民間気象業務の推進に関する事務の取りまとめ、安全知識の普及啓発、気象情報の利用促進や気象予報士の登録の事務、航空機の安全な運航に必要な気象業務の推進などを行っています。

※気象庁本庁の総務部門の業務に対応する各管区・沖縄気象台の、「総務課」では秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務と人事全般など、「会計課」では会計全般、「業務課」では広報業務、管内業務の調整、業務遂行計画の策定と実施などを、それぞれ行っています。

## Column

### 防災対応を支える総務部門がある

#### …本庁総務課、企画課及び各管区・沖縄気象台の業務…

気象庁では、災害の発生を防ぐために様々な情報を発表しています。その情報を有効に活用するためには関係省庁、地方自治体、マスコミなどとの連携が重要で、総務部門においても本庁総務課、企画課は気象庁の窓口として関係省庁、地方自治体、マスコミなどとの調整を行っています。

企画課では防災企画室が関係省庁、地方自治体などとの連絡調整を、総務課では広報室が災害発生時や台風の接近時においてマスコミに対しての記者会見や、情報の提供の窓口業務をそれぞれ行っています。

各管区・沖縄気象台では、業務課が同様の業務を行っています。



# 気象業務を円滑に行うために

気象庁では事務系職員の採用は、一般職（大卒程度試験）合格者名簿の「行政」区分から、全国で若干名の採用を予定しています。

## ■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台で、それぞれ試験の地域指定により、採用（採用予定が無い場合があります）を行っておりますので、電話で該当する地域の担当へ問い合わせてください。

採用は、試験の地域区分内にある官署の総務部門へ配属されます。

## ■これまでの採用実績

（単位：人）

全国の採用数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政	0(0)	0(0)	15(3)	10(4)	23(9)

※平成29年春の採用予定者は16名です。

## Q&A

**Q** 事務系職員として採用後、技術系の仕事もしたいのですが可能ですか？

**A** 気象業務は様々な専門的知識を取り入れながら日々向上させており、理数系などの勉強を行っていない場合は、気象技術の習得に多くの時間を有することとなり、円滑な業務の遂行が困難となる可能性があることから、事務系で採用した職員を、後年技術系の職場へ配属することは稀です。



土田 有香

（平成27年度一般職（大卒程度）行政合格 平成28年4月採用）

東京管区気象台総務部総務課

平成28. 4 現職

とのやりとりも多いため、周りの人とうまくコミュニケーションをとることも大切だと思います。

入庁1年目で初めて経験する仕事が多く、日々勉強だと深く感じています。先輩方が丁寧にサポートをしてくださり、大変感謝しています。今後は周りの人に頼りすぎることなく、先輩方のようにしっかり自分で業務を進められる職員になれるよう努力していきたいです。

事務系職員の業務は、一見すると気象庁の業務と関係の薄い仕事のように思えます。しかし私たち事務官が事務・庶務関係の仕事を担うことで、技術系職員が集中して業務に取り組むことができます。後方支援的な立場で、私たちの仕事が間接的に国民の生命や生活を守ることに繋がっているのだと常に考えながら仕事をしています。

私は、地元市役所の臨時職員をしていた経験があり、公務の仕事に関心を持っていました。気象庁を志望した理由は、以前三宅島を訪れた際、地元の人が火山ガスの向きや天気などを毎日注視しながら生活を送る姿を見たことです。気象・災害の情報を発信することは、人々の命に直結する重要な職務なのだと改めて気づかされ、そのような業務に携わりたいと思いました。

現在配属されている総務課給与係は東京管区気象台管内職員の諸手当の認定作業や、年末調整などが主な仕事です。法に則って正確に業務を行う必要があるため、根拠となる法令や規則の知識・基礎的な国家公務員制度の理解などが求められます。また地方気象台

## 気象大学校学生の採用について



気象大学校は、千葉県柏市に置かれており、大学部と研修部が設置されています。

大学部では、気象技術の指導に関与し得る能力の育成を目指し、地球上の諸現象に関する高度な学術、専門技術等を教育しています。

当大学の学生に採用されるためには、気象大学校学生採用試験を受験し合格する必要があります。毎年15名程度を採用しており、採用後は、国家公務員の身分となり、4年間の教育を受けます。

卒業後は、地方気象台などの技術部門に配属され、気象、地震、火山、海洋などの観測、予報、防災などの業務に従事します。その後、本庁、管区気象台などでも勤務します。

### 過去の採用実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(うち女性)	11名 (3名)	16名 (4名)	17名 (4名)	12名 (1名)	8名 (1名)

学生時代に気候変動のモデリングの研究をしていたので、それに関連した仕事をしたいと思い気象庁を選びました。

入庁以来、色々な部署を経験しましたが、大きく分けると、開発的な仕事（数値予報課ではメソ数値予報モデルの開発、観測システム運用室では気象レーダー関連のプロダクト開発、予報部予報課では解析雨量の開発をしました）と、行政的な仕事（文部科学省では科学技術基本計画の更新、観測部観測課では気象レーダーの整備）を行ってきました。

現在の気象衛星課では、日本の気象衛星ひまわりのデータをアジア、太平洋諸国で使ってもらうための活動の支援やNOAA（アメリカ海洋大気庁）やEUMETSAT（欧州気象衛星開発機構）など海外の気象衛星運用機関との調整をしています。現在の仕事は、上の分類だと「行政的な仕事」になるでしょうか。

入庁当初は学生時代にやっていたことの関連で、「コンピュータのプログラムを書いて、新しいプロダクトの開発をやりたい」と思っていたのですが、実際に仕事をやってみると「行政的な仕事」の方が印象に残ることが多いです。観測課にいた時に自分が発注の段階から関わってきた気象レーダーの完成検査をやり、実際に観測したデータがディスプレイに映し出された時には本当に嬉しかったですし、途上国向けに気象レーダーの整備を支援する案件で現地調査をした際に、劣悪な環境の下で観測されていることに驚き、国際的な支援の重要性を再認識させられたこともあります。また、現在の気象衛星課でも、種子島宇宙センターでのひまわり9号の打上げに立ち会うなど、貴重な経験をさせて顶きます。

気象庁は、仕事の内容について世の中から注目されることが少なくない職場ですので、入庁前から「これをやりたい」という思いがある人も少なくないと思いますが、実際に入庁してみると、想像以上に多種多様な仕事があり、さまざまなバックグラウンドの人たちが働いています。

勿論、仕事の基本は「科学的な知見に基づいて、人の役に立つ、使ってもらえる仕事をする」ということだと思いますので、それを踏まえた上で、「色々な仕事をやってみたい」という人たちと一緒に仕事を出来ればと思っています。



気象庁観測部気象衛星課調査官

## 大 森 志 郎

（平成14年度I種（理工Ⅲ）合格 平成15年4月採用）

- 平成15. 4 予報部数値予報課
- 平成18. 4 観測部観測課観測システム運用室
- 平成20. 4 観測部観測課観測システム運用室技術専門官
- 平成21. 4 文部科学省出向
- 平成23. 4 観測部観測課技術管理係長
- 平成25. 4 予報部予報課技術専門官
- 平成28. 4 現職

学生時代は地震学を専攻しました。社会とつながりのある職場で、学んだことを活かせればと思い、気象庁を選びました。

現在は、地震、津波、火山における業務全般を運営する一員として、中長期の技術開発の方向性の検討や、人材育成、海外機関との業務協力や支援の方針決め等を担当しています。

これまで様々な業務を経験し、いずれも充実した時間を過ごしてきましたが、中でも印象的だったのは、国際会議で意見を述べた際、少数派であっても、誠意をもって、かつ一本芯を通した姿勢で説明したところ、相手が耳を傾け、歩み寄ってくれたということです。このことを通じて、国際会議に限らず、どんな仕事をする上でも自分の意見をもって臨むことが重要だと強く感じました。そのため、目先の業務に追われがちであっても、長期的な視野にたち、本当に必要であれば、やはり一本芯を通して、手間を惜しまずに取り組むことを心がけています。

気象庁は、天気予報や海況の診断から地震、津波、火山の情報提供に至るまで、ひとつの組織で行う点で、他国と比べても特徴的です。自然現象への対応は、分野できっちり分けられるものばかりではなく、大きな地震が発生すれば地盤が緩むため大雨警報・注意報の基準を下げる等、総合的な対応が必要になります。同じ組織で迅速に対応できるところが気象庁の強みであり、また、希望すれば、多種多様な業務に関われることが、気象庁で働く面白さだと思います。

今後も日々の経験を大切に、より広い視野で物事を捉え、何が必要かを適切に判断できるよう感性を磨いていきたいと思っています。



気象庁地震火山部管理課調査官

## 五十嵐 陽 子

（平成16年度I種（理工Ⅲ）合格 平成17年4月採用）

- 平成17. 4 地震火山部地震予知情報課
- 平成19. 4 政府間海洋学委員会国際津波情報センター（ホノルル）派遣
- 平成21. 4 地球環境・海洋部海洋気象課海洋気象情報室
- 平成22. 4 地球環境・海洋部海洋気象課海洋気象情報室技術専門官
- 平成24. 4 地震火山部地震津波監視課国際津波情報係長
- 平成26. 4 予報部予報課航空予報室空域予報班技術専門官
- 平成28. 4 現職

私は物理学や地球科学といった専門知識はありませんでしたが、もともと自然に接することが好きで地学（特に気象）に興味があったこともあり、気象庁の魅力に惹かれ入庁を希望しました。これまで給与や福利厚生、予算要求、契約、法令審査等事務系職員が担当する業務を経て、現在は政策の企画立案、防災対応、国際貢献等で気象庁の先頭に立って活躍する企画課の職員が業務を円滑に遂行できるように、人事や経理等の事務的な業務を行うとともに、気象庁の組織の設置や改編に関する要求作業を行っています。

気象庁の事務系職員というと、国が定めた会計や人事の制度の知識を習得し、それに基づき淡々と業務をこなしていく、というイメージがありましたが、実際いろいろな業務を経験してみるとそうとも限らないと感じています。例えば、毎年行われる予算要求では国のお金を管理する財務省に対し、組織の設置や改編の要求では国の組織を管理する内閣人事局に対し、それぞれどこに予算や組織を付けて欲しいのか説明して納得してもらう必要がありますが、そのために気象庁ではどのような業務を行っている、今後どうすべきなのか、常に気象庁を取り巻く状況を自分自身で把握しておく必要があります。専門知識がない者にとって簡単なことではありませんが、技術系の方々といろいろ話し合い、要求を認めてもらって形となったときは気象庁の一員として業務をやり遂げたと実感しました。

国が進める防災や地球温暖化対策等の分野で、気象庁の果たすべき役割は今後も変わりません。事務系で採用されましたが、身近で世間の関心が高い気象や地震、火山等に最前線で接して活躍する技術系の方々と一緒に仕事をして社会に貢献している、という実感があり、気象庁ならではのやりがいを感じています。



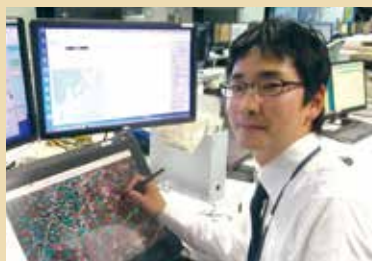
気象庁総務部企画課制度係長

## 小 川 智 大

（平成12年度Ⅱ種（行政）合格 平成13年4月採用）

- 平成13. 4 気象研究所企画室
- 平成15. 4 予報部業務課
- 平成16. 4 国土交通省大臣官房総務課
- 平成18. 4 総務部経理管理官付
- 平成21. 4 総務部総務課調達管理室
- 平成22. 4 総務部人事課
- 平成24. 4 総務部人事課事務機械化室
- 平成26. 4 総務部人事課厚生管理室
- 平成27. 4 現職





### 舘野 聡

(平成26年総合(院卒)数理科学・物理・地球科学合格 平成27年4月採用)

気象庁予報部予報課予報係技術主任

平成27. 4 予報部予報課

平成28. 4 現職

小さい頃から地球科学に興味を持っており、大学では成層圏大気物理の研究を行っていました。東日本大震災を目の当たりにし、防災行政に携わりたいとの思いが強くなり、気象庁に入庁しました。

現在は、北西太平洋上の船舶向けに発表する全般海上警報作成を担当しています。全般海上警報作成のためには、観測データや衛星画像をもとに、高気圧、低気圧の勢力や前線の位置を決定する天気図解析と、台風の勢力や位置を決定する台風解析を行います。これらは、全般海上警報だけでなく日本や北西太平洋各国の天気予報や防災において非常に重要な基礎資料であるとともに、作成した図や情報が報道やインターネットを通じて即時に多くの人々の目に触れるため、責任の重さとやりがいを感じられる仕事です。東北地方太平洋側に上陸した平成28年台風第10号では、上陸前後の台風解析を担当しており、自分の解析結果がニュースで大きく報道され、それを強く実感しました。それだけにミスの防止は重要で、当番に入る際の予習復習と、天気図等の発信前のチェックは慎重すぎるほどに行い、ミスをしないよう気をつけています。

これからも、気象や防災に関わる幅広い分野を習得しながら、気象庁の任務である自然災害の軽減に貢献できる職員になるため、日々研鑽を続けていきたいと考えています。



### 和田 さやか

(平成25年総合(大卒)数理科学・物理・地球科学合格 平成27年4月採用)

気象庁地震火山部火山課火山監視・警報センター

平成27. 4 地震火山部火山課火山監視・情報センター

平成28. 4 現職

大学・大学院では火山学を専攻していました。学んだ知識を活かせるような仕事をしたいと思い、気象庁に入庁しました。

現在、火山監視・警報センターに所属しています。ここでは、関東・中部地方と伊豆・小笠原諸島の火山監視を行っています。各火山に設置された観測装置による地震や地殻変動の観測データやカメラの画像等を24時間体制で監視し

ています。また、実際に現地の火山へ行き、火口の状況を目視で確認したり、熱観測を行ったりします。大学等の他機関と一緒に観測や火山周辺での測量を行うこともあります。

リアルタイムの観測データで変化がみられた場合や観測データの解析結果をもとに、火山活動の状況を判断し、火山に関する情報を発表する必要があります。中でも噴火警報は住民の命を守る重要な情報です。警報の発表は気象庁でしかできない業務であり、とても責任の重い仕事だと感じています。

仕事ではまだ分からない事や知らない事が多く、なるべくすぐに相談・報告するようにしています。先輩方には迷惑をかけてばかりですが、アドバイスをもらいながら業務に取り組んでいます。気象庁は幅広い分野での業務があります。これからは火山だけでなく気象や地震などにも興味をもち、様々な分野で役に立つような仕事がしたいと考えています。

子どもの頃から天気に興味を持っており、幼稚園の頃の将来の夢が気象関係の仕事に就くことでした。大学では地球惑星科学を専攻し、微化石を用いた古環境復元についての研究をしていました。採用当初は業務課に配属となり、特別会計の計画業務、予算管理や航空気象について管理業務を行ってきました。現在は、地方気象台に異動となり地上気象観測業務に携わり、目視による雲、視程、天気の観測並びに予報作業の補助を行っています。昨年度も今年度も初めて接する業務のため、覚えることが多く大変でしたが、先輩方が丁寧に指導してくださり、円滑に業務を遂行することができております。普段の業務で気をつけていることは、観測で得られたデータは部外に配信されるので、誤りがないか十分にチェックしていることです。気象庁と一括りに言っても様々な業務内容があり、同じ観測・予報にしても官署によって気候特性が違うので、仕事に飽きたり退屈したりすることはないと思います。また、職場の雰囲気は良く、特に物理や地球科学を専攻した人にとっては、大学で学んだことを活かせる職場であるので居心地がよいと思います。とりわけ気象に詳しくなくても入庁後に気象大学校や管区気象台等で研修があるので、困ることはありませんが、大学時代に専攻した人と同じ土俵で授業を受けることになるので、物理と数学はしっかり勉強しておいた方がよいと思いました。



### 後藤 大智

(平成26年度一般職(大卒程度)物理合格 平成27年4月採用)

宮古島地方気象台

平成27. 4 沖縄気象台業務課計画係

平成28. 4 現職



### 瀧本 絵里香

(平成26年度一般職(大卒)物理合格 平成27年4月採用)

大阪管区気象台気象防災部予報課

平成27. 4 和歌山地方気象台

平成28. 4 現職

大学では宇宙に関わる研究をし、もともと空に興味を持っていました。加えて、できる限り多くの方の幸せに貢献したいという想いから、国民にとって身近な存在である気象庁へ入庁しました。

昨年度は地方気象台で観測業務と地震業務に携わりました。今年度からは大阪管区気象台予報課で、予報や注意報などの防災情報の発表に携わっています。予報官にアドバイスを頂きながら初めて大阪府の天気予報を検討したとき、インターネットに掲載された予報を見て、「自分の出した予報が、国民の生活におけるさまざまな判断材料となるんだ!」と感動を覚えました。気象学の知識だけでなく、数値予報資料の見方や観測機器の特性、国・県・市町村への対応など、多くのことを考慮に入れながら天気予報を考えることは、初めはとてもハードルの高いものを感じられました。しかし、諸先輩方にやさしく教えてもらうことで、自分でも知識・行動が身についてきているのを実感し、毎日楽しく真剣に業務に取り組んでいます。わたしも諸先輩方のように、より多くの技術を継承し、入庁してこられるみなさん

を支えてあげられるような先輩になりたいです。

気象庁の業務は、気象だけでなく地震や火山、海洋など多岐にわたっているところが特徴なので、必ず自分に適した仕事が見つかり、大いにやりがいを感じることができます。現在の目標は、より適時適切な防災情報を判断・発表できるようになり、1人でも多くの命を救うことです。気象庁で共に働き、あなたの大事な人の生命や財産を守りませんか。

### Q 採用の時期はいつですか

A 人事院の行う採用試験最終合格後、気象庁で面接を行い、内定者を決定し、その後採用となります。

採用日は、原則として次年度の4月1日です。ただし、一般職試験の内定者につきましては、欠員などの状況により、内定後から次年度の4月1日までの間で中途採用することもあります。

# 女性が活躍しやすい環境のために

「雇用機会均等法」の改正、「男女共同参画社会基本法」の制定などにより、女性の雇用環境は大きく変化してきました。

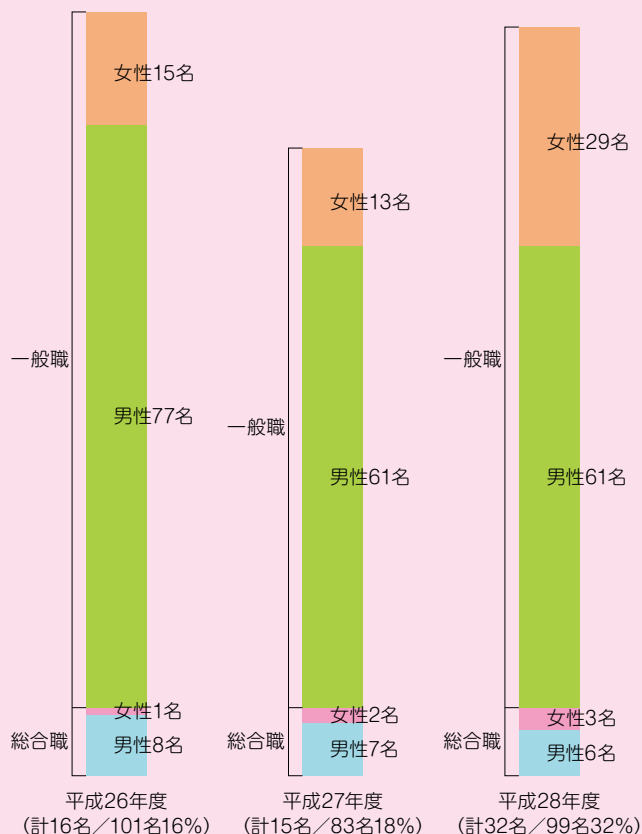
近年、女性の活躍推進が政府の重要な方針の一つとして位置付けられており、気象庁においても真摯に取り組んでおります。

気象庁では、平成11年4月以降、男女雇用機会均等法の改正により夜間勤務の職場へ女性を採用しています。

さらに、平成13年5月には、人事院により「女性国家公務員の採用・登用の拡大に関する指針」が定められたことを受けて、「女性職員の採用・登用拡大計画」を策定し、採用のさらなる拡大及びそれに伴う職場環境の整備に努めております。

例えば、気象庁の業務には夜間勤務がありますので、深夜勤務のための設備・女性用の風呂・シャワー室・休憩室・更衣室などの設備整備に重点を置いて、毎年改善しています。

現在、気象庁職員の約8%が女性職員ですが、過去5年の採用全体に占める女性の割合は約19%です。



## 日々の生活に密着した仕事

大学での専攻分野とは異なっていましたが、人の役に立っている実感が持てる仕事に就きたいと思い、日々の生活に密着した業務を行う気象庁に就職しました。

私はこれまで、天気予報や警報を発表する業務や、人事交流による東京都庁での勤務、民間気象会社や気象予報士に関する業務、過去から現在までの観測データを統計処理する業務など、様々な仕事を経験してきました。現在は2回目の育休中ですが、毎日の天気予報や地震や台風などの災害、統計開始以来最も〜といった話題などのニュースにはいつも気象庁の名前が出てくるので、1年間の育休中であっても仕事から取り残された感じはなく、むしろ自分が作成した情報がテレビで流れるのを見たときの緊張感や責任感を思い出し、気象庁での業務がやりがいのある仕事であることを改めて感じています。

気象庁は数多くの情報を提供しています。これらの情報の中には、専門的で一般の人にはあまり馴染みのない情報や、天気予報のように一般の人が日々関心を持つ情報もあります。東京都庁に出向した際には、東京都と気象庁との共同で新しい情報提供を行う準備に携わり、ユーザーの考えに接する機会を持てたことで、ニーズに合わせて気象情報を提供することの大切さを認識しました。これからもユーザーの視点を忘れず、「目的」と「手段」を見極めて業務に取り組んでいきたいと思ひます。

私の妊娠、育休、育児中では、迷惑をかけているにも関わらず、職場の方々はいつも気にかけて支えて下さりとても感謝しています。気象庁は男性が多い職場ですが、業務だけでなく家事や育児についても固定的な性別役割分担意識が低く、制度だけでなく職場の雰囲気にも助けられています。気象庁は業務内容も勤務形態も多様で、男性にとっても女性にとっても働きやすいため、ライフスタイルに合わせて活躍できる魅力的な職場だと思います。



藤村 実代子

(平成13年度I種(理工Ⅲ)合格 平成14年4月採用)

気象庁観測部観測課統計係長

平成14. 4 総務部企画課

平成16. 4 予報部予報課

平成19. 4 予報部予報課気象防災推進室(東京都新宿区駐在)

平成23. 4 総務部民間事業振興課

平成25. 4~平成26. 3 育児休業

平成25. 4 総務部情報利用推進課(課名変更)

平成26. 4 現職(平成28. 2~ 育児休業中)



## 結婚後家庭生活との両立を 支援するための制度について

女性にとって仕事を続けていく上で一つのポイントは結婚・出産と考えています。国家公務員は、結婚し子供が生まれても休暇などの制度が充実していることから、十分に仕事を続けていくことができます。

### ■産前産後休暇

産前：出産予定日を含む前6週間

産後：子供が生まれた日の翌日から8週間

※産前休暇を取得する前、母体保護の観点から深夜勤務及び時間外勤務が制限されたり、通勤緩和が行われるなどの措置が取られます。

### ■育児休業等

最大で子供が3歳に達する日まで取得することができます。もちろん男性も取得できます。

育児休業中は給与の支給はありません。(ただし、共済組合より子が1歳に達するまでの間育児休業手当金が支給されます)。

平成19年8月より育児短時間勤務制度が導入され、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1月以上1年以内の期間(延長可)で週19時間25分～24時間35分の勤務が認められるようになりました。

その他に保育・育児のための休暇・休業制度やフレックスタイム制度など育児と仕事を両立するための様々な制度があります。

### ●育児休業新規取得状況(期間別)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
期 間 別 取得者数	1 年未満	13 名	16 名	14 名
	1 年～2 年未満	2 名	9 名	7 名
	2 年以上	0 名	2 名	0 名
	計	15 名	27 名	21 名

### ■子の看護のための休暇

小学校就学前の子供がいる場合に、年最大で5日間(子供が2人以上いる場合は10日間)取得することができます。

### ■出産費の補助

共済組合より、子の出産に際して「出産費」が支給されます(最低保障額40万4千円)。

## Q & A

**Q** 女性の採用枠はありますか？また、女性ということで仕事  
が限定されることがありますか？

**A** 気象庁においては、女性採用枠というものはありません。  
また、女性ということで仕事が限定されるということはありません。

まず、採用面接は、男女問わず人物本位で平等に行っております。

また、気象庁の業務においても、男女それぞれ限定しなければならないような仕事はなく、夜勤も転勤も差別することなく行っております。

中学校の授業で天気図を描いたことがきっかけで気象に興味を持ち、大学では気象学を専攻しました。大学で学んだ知識を生かし、社会に貢献していける仕事に就きたいと考え、気象庁に入庁しました。

入庁してからは、地上気象観測業務、航空気象観測業務、予報業務や調査業務など、様々な分野の業務を経験し、今は夜間勤務を含む交替制勤務の予報、観測当番として、天気予報や防災気象情報の発表、地上気象観測などを行っています。

気象庁には、夜間勤務を含む交替制勤務のある部署が多数あります。私は、妊娠した当時、少人数の職場で、夜間勤務はないものの交替制勤務をしていました。少人数の職場で、余裕がない中でも、担当業務の変更や勤務調整をして頂き、育児と両立できる職場であると実感しました。

育児休業から復帰してからも、自分から希望するまでは交替制勤務を外して頂けました。

現在は、交替制勤務をしていますが、家庭の事情も考慮した勤務表を作成して頂いており、子供の体調が悪く、急にお休みすることになった場合でも、快く勤務を交代して頂いています。また、自分自身、予報課に所属するまで直接予報業務を経験したことはありませんでしたが、育児中だからといって業務を限定するのではなく、自分にとって新たな経験である予報の仕事ができる職場であることに対し、とてもやりがいを感じています。

気象庁は、育児の制度が充実しているだけではなく、職場の雰囲気も協力的で、成長していける職場だと思います。周りの方への感謝の気持ちを忘れず、常に向上心を持って仕事を行うと同時に、育児を経験して得られたことも仕事に還元していきたいと思っています。



岡 本 美沙子

(平成18年度Ⅱ種(物理)合格 平成19年4月採用)

福岡管区気象台気象防災部予報課現業班技術主任

平成19. 4 徳島地方気象台技術課

平成20. 4 大阪管区気象台技術部気候・調査課

平成23. 4 関西航空地方気象台八尾空港出張所

平成25. 2～平成26. 3 育児休業

平成26. 4 気象庁予報部予報課航空予報室航空交通気象センター

平成27. 4 福岡管区気象台気象防災部予報課連絡係技術主任

平成28. 4 現職

## 充実した仕事環境を整えるために

気象庁では、職員の充実した仕事環境を構築し、職員一人ひとりのスキルアップを目的に、さまざまな福利厚生制度や研修制度を用意しています。ここではその代表的なものをいくつかご紹介します。

### 給与

初任給

- 総合職(院卒者)  
209,400円(修士課程修了の場合)
- 総合職(大卒程度)  
182,700円(学部卒の場合)
- 一般職(大卒程度)  
178,200円(学部卒の場合)

この他に、地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当などの各種手当が支給される場合があります。

6月と12月には期末手当などが支給されます。支給された給与などから、各種税金他、共済組合掛金(民間の社会保険料に相当するもの)が差し引かれます。

### 共済組合

民間会社の社会保険に相当するもので、気象庁の職員となった日から自動的に組合員になり、共済組合が行っている各種の給付や福祉事業などを受けることができます。

#### ●組合員証(健康保険証)

病気になった際、病院などで治療を受ける場合に、その病院などへ提示すると、医療費の7割を共済組合が負担します。(自己負担の割合:3割)

#### ●共済貸付

資金を必要とする場合などに、その使途に応じて貸付を借り受けることができます。(結婚、住宅など)

#### ●共済貯金

毎月の給与などから差引かれ積立ます。

#### ●宿泊施設

全国に宿泊施設があります。

### 休みの日・休暇

#### ●休みの日

交替制勤務の職員→5週間で10日休み(公休)

交替制勤務以外の職員→土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日~1月3日)

\*休みの日に業務を命ぜられた場合、代休(振替)の制度があります。

#### ●休暇

- ・年次休暇:毎年20日(前年からの繰り越し最大20日<合計で年最大40日>)
- ・特別休暇:夏季休暇(連続する3日)、結婚休暇(連続する5日)、出産休暇、忌引休暇、小学校就学前の子供の看護休暇(年5日または10日)など
- ・介護休暇(通算6月(分割可))

### 赴任旅費

採用時及び勤務地が異なる異動をする場合に、「国家公務員等の旅費に関する法律」に基づいて支給されます。

### 退職手当

原則として6月以上勤務した場合に、国家公務員退職手当法に基づき退職手当が支給されます(退職理由によっては支給されないことがあります)。

なお、国家公務員は雇用保険の適用は受けておりませんので、退職しても失業手当金は受けられません。

### 宿舍

宿舍には、独身者向け及び世帯用向けがあり、宿舍の貸与が必要と認められた場合に入居することができます。

宿舍への入居ができなかった場合は、民間のアパートを借りることになりますが、その場合、住居手当(最大27,000円)が支給されます。

### 研修

#### ●入校研修

気象大学校(学生の講義以外に、職員の研修を行っている)に宿泊しながら、気象業務の知識や技術の基盤を学びます。また、一定の経験を積んだ後は、予報及び地震などの専門知識を学びます。

#### ●部内研修

気象庁本庁(東京都)や全国の管区气象台(札幌、大阪及び福岡など)で、地域特性を考慮した予報技術及び各都道府県との連携を深めるための専門知識を学びます。

#### ●委託研修

国土交通省及び人事院など気象庁以外の機関が実施する研修に参加して、他省庁の職員と一緒に行政的視野の拡大を図ったり、専門分野の知識を学びます。





# Q & A

**Q** 採用にあたり必要な資格がありますか？

**A** 特にありません。  
業務上必要である資格などは、採用後、研修などを通して取得することになります。  
なお、業務説明会で気象予報士の資格取得の必要性についてよく質問を受けますが、気象予報士の資格は民間の気象業務に必要な資格です。

**Q** 採用の時配属された業務を退職するまで続けていくことになるのですか？

**A** そのようなことはありません。  
気象庁の業務は、幅広く、また、異なる業務であっても、それぞれ少なからず関係がありますので、職員の希望も考慮しながら異動の中で様々な業務を行っていくことになります。

**Q** 気象研究所への採用はありますか？

**A** 国家公務員採用試験の合格者を研究官として気象研究所に採用することはありません。  
採用後、能力や適性などを考慮して研究開発を行うため気象研究所へ異動することはありません。

**Q** 交替制勤務の周期について教えてください。

**A** 交替制勤務は、日勤、夜勤（夕方から翌朝まで）及び公休（交替制勤務以外の職員の土・日曜日に相当する休みの日）を繰り返しながら業務を行います。基本的な勤務周期は下の図のとおりですが、年間の公休の数や夏休み等により、この形とは異なる勤務周期となることも多々あります。

なお、年間の公休の日数及び勤務時間は決められておりますので、月によってばらつきはありますが、年間では人によって差が生じることはありません。

（勤務周期の基本形）

月	火	水	木	金	…
日勤	夜勤	公休	公休		

**Q** 夜勤者の勤務体系を教えてください。

**A** 夜勤は夕方から翌朝までの勤務となります。その間に休憩の時間があります。  
夜勤を行った場合は、夜勤手当が支給されます。

**Q** 転勤について教えてください。

**A** 気象庁には、全国に約70の官署があり、これら官署の業務を円滑に遂行するために、人事異動が行われています。

このため、気象庁への採用を希望する場合は、転勤や、離島での勤務に応じられることなどが必要となります。

なお、人事異動の周期は目安として約3年ですが、離島などの官署へ配属された時は、短くなることもあります。

**Q** 他府省で勤務することはありますか？

**A** 現在、出向などにより他府省で勤務している気象庁の職員は40名近くおります。

気象庁は防災官庁として中心的役割を果たしていることから、出向先では気象業務との関係が深い職場で勤務しております。

気象庁職員が働いている府省には、内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、環境省などがあります。

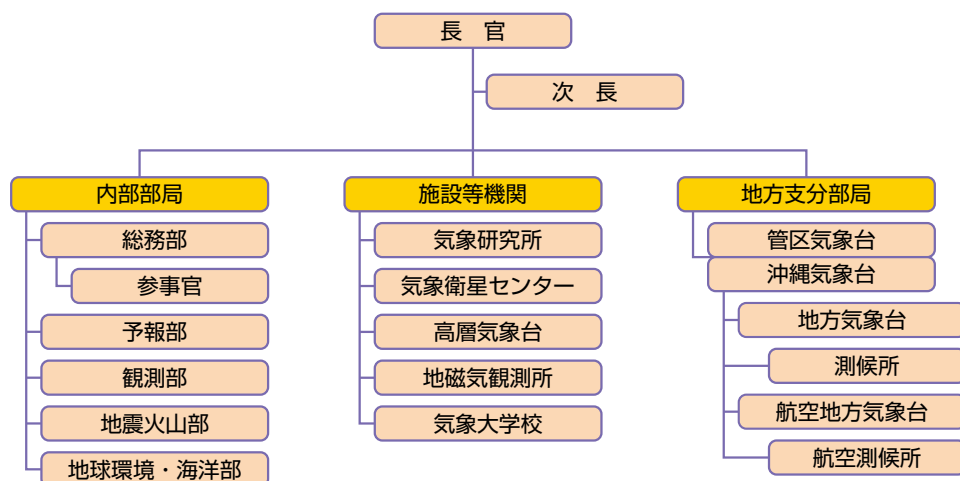
**Q** 海外で勤務することはありますか？

**A** 現在、海外の国際機関で勤務している気象庁の職員は5名、他に海外留学等は3名おります。

一般的に天気には国境が無いといわれるとおり、天気を予報するには、日本の気象データのみならず、世界の気象データが非常に重要になることから、国際的協力関係が非常に重要となっています。

これらの協力体制をより確固たるものとするため、国際連合の専門機関である世界気象機関(WMO)をはじめ外国気象機関などへ職員を派遣しています。

## ■ 気象庁の組織図



## 官署配置図







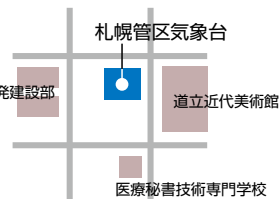
■気象庁  
〒100-8122  
千代田区大手町1-3-4

■東京管区気象台  
気象庁ビル8F



■札幌管区気象台  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西18-2

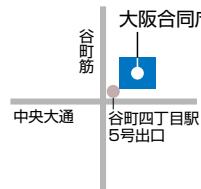
北海道開発局札幌開発建設部



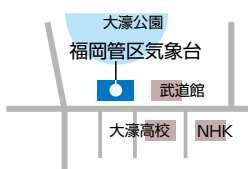
■仙台管区気象台  
〒983-0842  
仙台市宮城野区五輪1-3-15  
仙台第3合同庁舎



■大阪管区気象台  
〒540-0008  
大阪市中央区大手前4-1-76  
大阪合同庁舎第4号館



■福岡管区気象台  
〒810-0052  
福岡市中央区大濠1-2-36



■沖縄気象台  
〒900-8517  
那覇市樋川1-15-15  
那覇第一地方合同庁舎



## 気象庁マスコットキャラクター



はれるん

気象庁マスコットキャラクターは、「太陽」、「雲」、「雨」などをモチーフとしており、「地球」をイメージすることのできるキャラクターです。また、手には、災害のない、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑のタクトが握られています。



## 国土交通省 気象庁

### 採用についての問い合わせ先

気象庁総務部人事課任用係 ————— 03-3212-8341 内線 2138  
札幌管区気象台総務部総務課人事係 —— 011-611-6127 内線 319  
仙台管区気象台総務部総務課人事係 —— 022-297-8115 (ダイヤルイン)  
東京管区気象台総務部総務課人事係 —— 03-3212-8341 内線 5508  
大阪管区気象台総務部総務課人事係 —— 06-6949-6300 (ダイヤルイン)  
福岡管区気象台総務部総務課人事係 —— 092-725-3601 (ダイヤルイン)  
沖縄気象台総務課人事係 ————— 098-833-4013 (ダイヤルイン)

ホームページ URL : <http://www.jma.go.jp/>